

(様式 1-3)

塩竈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成24年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	2	事業名	塩竈市魚市場整備事業	事業番号	C-7-1
交付団体	塩竈市	事業実施主体 (直接/間接)	塩竈市 (直接)		
総交付対象事業費	841,000 (千円)	全体事業費	1,061,000 (千円)		
事業概要					
<p>魚市場荷捌所整備にあわせて、関連施設の整備を行ない、魚市場を核とした水産業の発展と、漁港背後地や周辺地区で展開される水産加工業全体の復興を図るもの。</p> <p>「塩竈市震災復興計画」 P23 「6. 復興基本計画」(3) 産業の再生・復興 ①水産業・水産加工業の再生・復興 ■復興の方向性</p> <p>1. マグロに特化している取り扱い魚種を幅広いものに変えるために、凍結機能を持った冷蔵庫整備を支援するなど、魚市場背後地の機能を強化します。</p> <p>魚市場については、県の災害復旧事業による漁港岸壁の早期復旧と合わせ、建屋等を国の補助制度を活用し、高度衛生化を含めて将来を見据えた施設への建替を推進します。</p> <p>2. 水産加工団地における地盤沈下対策の方策を検討するとともに、復興特区制度を活用した空き区画等への新規企業の誘致、研究施設など加工関連施設の誘致を推進するなど、産業集積地、水産加工業の拠点としての再生を図ります。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成24年度></p> <p>基本調査及び実施調査設計等業務を実施する。</p> <p><平成25年度></p> <p>基本調査及び実施調査設計等業務を基に、魚市場本体内工事の進捗との整合を図り事業を推進する。</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災による津波と地盤沈下により壊滅的な被害を受けた塩竈市魚市場において、宮城県が実施する塩釜漁港の岸壁嵩上工等の災害復旧事業に合わせ、地方卸売市場塩竈市魚市場とその関連施設となる荷さばき所補完施設を整備するものである。</p> <p>実施調査設計費、本体工事費を基幹事業にて整備し、かかる基本調査については水産庁所管水産基盤整備事業における実施調査設計を併合することで費用、期間の圧縮を図る。</p> <p>荷さばき所補完施設には、水産物加工処理施設、地魚直販施設等、漁業研修施設などを整備し、魚市場従事者のみならず、市場利用者、教育、観光などの目的で来訪する方々にも有益な施設として計画する。</p> <p>併せて、魚市場周辺の環境整備事業や自然エネルギー活用設備のほか、有事の際の『避難ビル』としての機能も整備予定である。</p> <p>地方卸売市場塩竈市魚市場の施設は「コ」の字型の形状で、北東棟・南東棟・中央棟・南西棟・北西棟、加えて岸壁上屋から構成され、それぞれ建物及び施設が損傷した。</p> <p>具体的な被災状況として、荷さばき所土間や場内道路、駐車場に亀裂・段差が生じ、階段損壊による落下の危険性、会議室及び各事務所の壁や梁の損傷・落下、ガラス窓の損壊、海水浄化施設及び給排水管の損傷等、著しい被害を受けた。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
水産庁「水産流通基盤整備事業」 宮城県 特定第三種 塩釜漁港 災害復旧事業					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

塩竈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (塩竈市交付分) 個票

平成24年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	6	事業名	朴島地区小規模住宅改良事業	事業番号	D-9-1
交付団体	塩竈市	事業実施主体 (直接/間接)	塩竈市 (直接)		
総交付対象事業費	138,211 (千円)	全体事業費	207,000 (千円)		
事業概要					
<p>今次地震・津波による建物被害や地盤沈下により、集落活動の維持が困難となっている現状に対応するため、地盤の嵩上げによる冠水対策や朴島集落内の不良住宅及び狭隘道路等の解消を行うとともに、高齢化率が高い地区であることを踏まえ、高齢者に配慮したコレクティブ集合住宅等を整備するなど良好な居住環境の整備改善と防災機能の向上を図る。</p> <p>当該事業は、塩竈市震災復興計画において、「グループホーム的な集合住宅によるコンパクトな居住地形成」、「安心して住み続けられる生活環境の形成」といった復興の方向性 (P37) に即し実施する。また、「浦戸地区の復興イメージ」 (P39) における復興事業として位置付ける。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成24・25年度> 用地買収、本工事</p> <p><平成26年度> 本工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>浦戸諸島に位置する朴島は、地震及び津波により建物の全壊4戸、大規模半壊7戸、半壊2戸等集落内に存した建物の大部分が被害を受け、また同時に集落全体の地盤沈下により、満潮時には集落道や宅地への浸水、冠水が恒常化している。</p> <p>長期化しているこのような被害は、住宅再建の障害になるばかりでなく、住民の島外生活を強いる等住民生活への影響が顕著となっている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p><防潮堤の再整備></p> <p>浦戸地区は、外海に面していることから今次津波による被害が大きかったことを踏まえ、沿岸部に整備されていたTP2.7mの防潮堤をTP4.3mとして宮城県による再整備を行うこととしている。</p> <p>※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。</p>					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

塩竈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成24年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	8	事業名	海岸通地区震災復興市街地再開発事業	事業番号	D-16-1
交付団体	塩竈市	事業実施主体(直接/間接)	塩竈市(直接)		
総交付対象事業費	39,500(千円)	全体事業費	975,700(千円)		
事業概要					
<p>JR本塩釜駅周辺地区の中で、既存の中心商店街である海岸通地区において、今次津波及び地震により多くの店舗等が被災したため、震災復興市街地再開発事業により既存店舗の再建を図るとともに、JR本塩釜駅周辺地区の防災性及び利便性の強化を図り、集客力の向上に資することにより中心市街地の活性化を推進する。</p> <p>当該事業は、塩竈市震災復興計画において、津波被害を受けた「沿岸地区の復興イメージ」の「本塩釜駅周辺地区」(p34)の復興事業として位置づけている。</p>					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<p><平成24年度～平成27年度></p> <p>市街地再開発事業に係る調査設計計画の作成、用地取得及び補償の実施、土地整備、公共施設整備、施設建築物の工事等を実施する。</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>海岸に近接する本塩釜駅周辺地区では、津波及び地震により全壊23戸、大規模半壊195戸、半壊54戸と甚大な被害を受け、特に海岸通地区の商店街では、数多くの店舗が被災し、店舗としての再建や商店街としての再建が困難な状況が続いている。</p> <p>被災し解体が進められている市営立体駐車場が立地していたJR仙石線に接するエリアと、飲食店を含む老朽化した小規模な店舗が密集したエリアが、津波及び地震による著しい被害を受けていることから、個々の再建ではなく、共同化を図ることによる商業拠点性の確保と防災性の向上を図ることが求められる地区となっている。</p>					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
<ul style="list-style-type: none">JR本塩釜駅は駅舎が被災したため、JR東日本により災害復旧工事が進められている。当該地区に係る国道45号では、電線共同溝復興道路整備事業が進められている。					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

塩竈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (塩竈市交付分) 個票

平成24年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	12	事業名	復興まちづくり総合支援事業	事業番号	D-20-1
交付団体	塩竈市		事業実施主体 (直接/間接)	塩竈市 (直接)	
総交付対象事業費	116,314 (千円)		全体事業費	341,414 (千円)	
事業概要					
<p>震災復興に向け多岐にわたる復興事業について、本市で策定した復興まちづくり計画の計画調整と復興まちづくり検討及び事業企画調整、住民PR資料等の作成、事業説明ツールの作成、竣工事業の管理等を実施する。</p> <p>本市市街地の防災機能の強化及び早期復興を図るため、都市防災推進事業計画の策定及び津波浸水区域を中心に避難路、防災施設等の早期整備により都市の防災構造化を図り、合わせて住民の意識向上を図るため、都市防災事業計画を策定し防災施設の計画的な整備を行う。</p> <p>「塩竈市震災復興計画」 P19 「6. 復興基本計画」(1) 安全な地域づくり ①災害に強いまちづくりの推進 ■復興の方向性</p> <ol style="list-style-type: none">被災した防潮堤の復旧・整備を促進し津波による浸水対策の強化に努めます。また、背後の幹線道路に堤防機能を付与することや防災緑地、安全な避難場所、避難経路を整備するなど、災害に強いまちづくりを推進します。避難場所や避難経路、防災備蓄の検証など、地域防災計画の全面的な見直しを実施します。 また、町内会活動の促進に向けた集会所施設等の復旧・整備を図るとともに、自主防災組織結成率の向上を推進します。応急給水体制の強化や給水用資機材の整備、身近な非常用水源の確保に努めるとともに、地域特性を生かしたバイオマスエネルギーの導入を促進するなど、バックアップ体制の強化を図ります。					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成25年度> ・復興事業監理 ・PR図書作成					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により甚大な被害を受けた塩竈市においては、災害復旧に取り組むのみならず、早期に復興を目指すため多岐にわたる復興事業に取り組むこととしている。そのため、復興事業全体が円滑に事業進行するよう、復興まちづくり計画検討等を行うことが不可欠である。</p> <p>また、今次津波で窪地となった箇所の流速が増加し自動車が交差点に堆積したことで道路の通行が遮断され、その後の復旧活動の妨げになったことや、冠水したため機能しなかった避難路があったことなど、今後抜本的な見直しの必要性等が明らかになった。</p> <p>このことから本市の防災機能を強化するため、津波浸水区域を中心に避難路、防災施設等の整備を早期に図り復興事業に取り組むこととしている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

塩竈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成24年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	26	事業名	藤倉二丁目地区下水道事業	事業番号	D-21-1
交付団体		塩竈市	事業実施主体(直接/間接)	塩竈市(直接)	
総交付対象事業費		195,319(千円)	全体事業費	688,594(千円)	

事業概要

藤倉地区において、地盤沈下により浸水・冠水被害の続く地区内道路及び宅地の嵩上げを藤倉地区被災市街地復興土地区画整理事業として整備し、併せて藤倉2号雨水幹線整備事業(管渠Φ2,200~□1,100×1,100 L=730m)を整備し防災性の向上を図る。

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

当面の事業概要

<平成24年度>

地質調査・詳細設計の実施

<平成25年度>

下水道本管工事等

<平成26年度>

下水道本管工事等

<平成27年度>

下水道本管工事等

東日本大震災の被害との関係

藤倉地区は、北浜地区の防潮堤整備が未竣工であったため津波被害を受けた住宅地であり、全壊50戸、大規模半壊368戸と甚大な被害を受けた地区である。地震及び津波被害により地区全体が地盤沈下しており、震災後の高潮や台風等で地区内の道路冠水や床上浸水など被害を受け続けている。この地区の整備には密集市街地の改善と合わせ、狭あい道路の解消の他、排水処理能力の機能強化等を含めた地域防災力を強化することが必要になっている。

今回、実施を予定している地区の面的整備と合せて当施設を増設することにより、復興に向けた居住環境の向上と早期に排水することが可能となる。

※区域の被害状況も記載して下さい。

関連する災害復旧事業の概要

- ・藤倉地区被災市街地復興土地区画整理事業

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

塩竈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (塩竈市交付分) 個票

平成24年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	33	事業名	桂島地区漁業集落防災機能強化事業 (直接補助分)	事業番号	C-5-4
交付団体	塩竈市		事業実施主体 (直接/間接)	塩竈市 (直接)	
総交付対象事業費	436,200 (千円)		全体事業費	1,972,500 (千円)	
事業概要					
<p>今次地震・津波による建物被害の大きかった高台移転跡地を対象に特別名勝松島の景観等に配慮しながら浦戸地区の観光や産業に資する基盤整備を行う。また、既存集落においては、今次地震・津波による建物被害や地盤沈下により、生活環境の悪化が顕著になっている現状に対応するため、地盤の嵩上げによる冠水対策や集落排水、集落道の再整備などを実施し、良好な住居環境の確保と防災機能の向上を図るとともに、観光者や従業者、地域住民の安全確保のため、避難路等の整備を行う。</p> <p>「塩竈市震災復興計画」</p> <p>P30 「6.復興基本計画」(5)浦戸地区の復興 ②生活基盤の再生 ■復興の方向性</p> <p>1. 生活に密接に関わりのある離島航路、市民サービスを早期に復旧し、漁港施設の復旧と併せた地盤沈下対策により冠水解消を図るなど、生活環境の改善を推進します。また、避難路の整備やライフラインを強化するなど、防災機能の向上を図るとともに、医療・福祉環境の充実に努めます。</p> <p>P37 「7.沿岸地区の復興のイメージ」(6)浦戸地区 ■復興の方向性</p> <p>近接の高台移転等により、住みなれた地域で安全・安心した生活を送れるようにします。特に移転にあたってはコミュニティ単位で移転を図り、集合住宅によるコンパクトな居住地を形成するとともに、医療・福祉等、生活支援機能を備えた施設設備を検討するなど、安心して住み続けられる生活環境の形成に努めます。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成23年度> 計画、調査 (実施済) (※参考、間接補助分)</p> <p><平成24年度> 測量、設計 (実施済)、用地買収、本工事 (※参考、間接補助分)</p> <p><平成25年度> 本工事</p> <p><平成26年度> 本工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>浦戸諸島に位置する桂島は、地震及び津波により建物の全壊41戸、大規模半壊12戸、半壊21戸等の被害を受け、また同時に集落全体の地盤沈下により、満潮時には集落道や宅地への浸水、冠水が恒常化している。</p> <p>長期化しているこのような被害は、住宅再建の障害になるばかりでなく、住民の島外生活を強いる等住民生活への影響が顕著となっている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p><防潮堤の再整備></p> <p>浦戸地区は、外海に面していることから今次津波による被害が大きかったことを踏まえ、沿岸部に整備されていたTP2.7mの防潮堤をTP4.3mとして宮城県による再整備を行うこととしている。</p> <p>※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。</p>					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

塩竈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (塩竈市交付分) 個票

平成24年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	34	事業名	野々島地区漁業集落防災機能強化事業 (直接補助分)	事業番号	C-5-5
交付団体	塩竈市		事業実施主体 (直接/間接)	塩竈市 (直接)	
総交付対象事業費	453,400 (千円)		全体事業費	748,100 (千円)	
事業概要					
<p>今次地震・津波による建物被害や地盤沈下により、生活環境の悪化が顕著になっている現状に対応するため、地盤の嵩上げによる冠水対策や集落排水、集落道の再整備などを実施し、良好な住居環境の確保と防災機能の向上を図る。また、住民が安全に安心して暮らし続けられるように容易に避難できる避難路等の整備を図る。</p> <p>「塩竈市震災復興計画」</p> <p>P30 「6.復興基本計画」(5)浦戸地区の復興 ②生活基盤の再生 ■復興の方向性</p> <p>1. 生活に密接に関わりのある離島航路、市民サービスを早期に復旧し、漁港施設の復旧と併せた地盤沈下対策により冠水解消を図るなど、生活環境の改善を推進します。</p> <p>また、避難路の整備やライフラインを強化するなど、防災機能の向上を図るとともに、医療・福祉環境の充実に努めます。</p> <p>P37 「7.沿岸地区の復興のイメージ」(6)浦戸地区 ■復興の方向性</p> <p>近接の高台移転等により、住みなれた地域で安全・安心した生活を送れるようにします。特に移転にあたってはコミュニティ単位で移転を図り、集合住宅によるコンパクトな居住地を形成するとともに、医療・福祉等、生活支援機能を備えた施設設備を検討するなど、安心して住み続けられる生活環境の形成に努めます。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成23年度> 計画、調査 (実施済) (※参考、間接補助分)</p> <p><平成24年度> 測量、設計 (実施済)、用地買収、本工事 (※参考、間接補助分)</p> <p><平成25年度> 本工事</p> <p><平成26年度> 本工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>浦戸諸島に位置する野々島地区は、地震及び津波により建物の全壊31戸、大規模半壊9戸、半壊3戸等の被害を受け、また同時に集落全体の地盤沈下により、満潮時には集落道や宅地への浸水、冠水が恒常化している。</p> <p>長期化しているこのような被害は、住宅再建の障害になるばかりでなく、住民の島外生活を強いる等住民生活への影響が顕著となっている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p><防潮堤の再整備></p> <p>浦戸地区は、外海に面していることから今次津波による被害が大きかったことを踏まえ、沿岸部に整備されていたTP2.7mの防潮堤をTP4.3mとして宮城県及び市による再整備を行うこととしている。</p>					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

塩竈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (塩竈市交付分) 個票

平成24年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	35	事業名	寒風沢地区漁業集落防災機能強化事業 (直接補助分)	事業番号	C-5-6
交付団体	塩竈市		事業実施主体 (直接/間接)	塩竈市 (直接)	
総交付対象事業費	756,000 (千円)		全体事業費	1,169,300 (千円)	
事業概要					
<p>今次地震・津波による建物被害や地盤沈下により、生活環境の悪化が顕著になっている現状に対応するため、地盤の嵩上げによる冠水対策や集落排水、集落道の再整備などを実施し、良好な住居環境の確保と防災機能の向上を図る。また、住民が安全に安心して暮らし続けられるように容易に避難できる避難路等の整備を図る。</p> <p>「塩竈市震災復興計画」 P30 「6.復興基本計画」(5)浦戸地区の復興 ②生活基盤の再生 ■復興の方向性 1. 生活に密接に関わりのある離島航路、市民サービスを早期に復旧し、漁港施設の復旧と併せた地盤沈下対策により冠水解消を図るなど、生活環境の改善を推進します。 また、避難路の整備やライフラインを強化するなど、防災機能の向上を図るとともに、医療・福祉環境の充実に努めます。</p> <p>P37 「7.沿岸地区の復興のイメージ」(6)浦戸地区 ■復興の方向性 近接の高台移転等により、住みなれた地域で安全・安心した生活を送れるようにします。特に移転にあたってはコミュニティ単位で移転を図り、集合住宅によるコンパクトな居住地を形成するとともに、医療・福祉等、生活支援機能を備えた施設設備を検討するなど、安心して住み続けられる生活環境の形成に努めます。 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成23年度> 計画、調査 (実施済) (※参考、間接補助分) <平成24年度> 測量、設計 (実施済)、用地買収、本工事 (※参考、間接補助分) <平成25年度> 本工事 <平成26年度> 本工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>浦戸諸島に位置する寒風沢地区は、地震及び津波により建物の全壊31戸、大規模半壊10戸、半壊11戸等の被害を受け、また同時に集落全体の地盤沈下により、満潮時には集落道や宅地への浸水、冠水が恒常化している。 長期化しているこのような被害は、住宅再建の障害になるばかりでなく、仮設住宅や住民の島外生活を強いる等住民生活への影響が顕著となっている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p><防潮堤の再整備> 浦戸地区は、外海に面していることから今次津波による被害が大きかったことを踏まえ、沿岸部に整備されていたTP2.7mの防潮堤をTP4.3mとして市による再整備を行うこととしている。 ※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。</p>					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

塩竈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成24年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	36	事業名	野々島地区漁港施設機能強化事業 (直接補助分)	事業番号	C-6-3
交付団体	塩竈市		事業実施主体 (直接/間接)	塩竈市 (直接)	
総交付対象事業費	61,000 (千円)		全体事業費	61,000 (千円)	
事業概要					
<p>浅海養殖漁業の拠点となる漁港岸壁の災害復旧事業の実施に合わせ、物揚場等、震災により沈下した漁港用地のかさ上げ整備を行う。</p> <p>「塩竈市震災復興計画」 P31 「6. 復興基本計画」(5) 浦戸地区の復興 ③産業の再生 ■復興の方向性 1. 浅海漁業施設を早期に復旧するとともに、付加価値の向上に向けたブランド化等への取り組みや協業化への取り組みを支援し、漁業所得の増加による経営環境の向上を促進します。 P37 「7. 沿岸地区の復興のイメージ」(6) 浦戸地区 ■復興の方向性 浅海養殖漁業については、漁業環境の復興にあわせた既存防潮機能の強化や、漁業施設及び共同利用施設などの早期復旧を図ります</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成24年度> ○嵩上げ工 数量 3000 m³ (※参考、間接補助分)</p> <p><平成25年度> ○嵩上げ工 数量 7300 m³</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>ノリ・カキを中心として年間5億円の生産金額を誇る本市の浅海養殖漁業は、産地価格の減少による経営状況の悪化や後継者不足をブランド化の推進により経営環境の改善を図るとともに、一昨年のチリ中部沿岸地震津波による壊滅的な被害からようやく立ち直りの兆しを見せ始めた矢先に今回の震災によって再度、壊滅的な被害を被った。</p> <p>浦戸地区の復興には住宅再建のみならず、地区の基幹産業である浅海養殖漁業の再建による産業の再生が必要不可欠であり、拠点となる漁港施設の復興が求められている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>津波によって地盤沈下し、恒常的に冠水している離島の第1種漁港である野々島漁港を災害復旧事業によって復旧することとしている。</p>					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

塩竈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成24年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	37	事業名	寒風沢地区漁港施設機能強化事業 (直接補助分)	事業番号	C-6-4
交付団体	塩竈市		事業実施主体 (直接/間接)	塩竈市 (直接)	
総交付対象事業費	166,000 (千円)		全体事業費	166,000 (千円)	
事業概要					
<p>浅海養殖漁業の拠点となる漁港岸壁の災害復旧事業の実施に合わせ、物揚場等、震災により沈下した漁港用地のかさ上げ整備を行う。</p> <p>「塩竈市震災復興計画」 P31 「6. 復興基本計画」(5) 浦戸地区の復興 ③産業の再生 ■復興の方向性 1. 浅海漁業施設を早期に復旧するとともに、付加価値の向上に向けたブランド化等への取り組みや協業化への取り組みを支援し、漁業所得の増加による経営環境の向上を促進します。 P37 「7. 沿岸地区の復興のイメージ」(6) 浦戸地区 ■復興の方向性 浅海養殖漁業については、漁業環境の復興にあわせた既存防潮機能の強化や、漁業施設及び共同利用施設などの早期復旧を図ります</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成24年度> ○嵩上げ工事 数量 4700 m³ (※参考、間接補助分)</p> <p><平成25年度> ○嵩上げ工事 数量 19600 m³</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>ノリ・カキを中心として年間5億円の生産金額を誇る本市の浅海養殖漁業は、産地価格の減少による経営状況の悪化や後継者不足をブランド化の推進により経営環境の改善を図るとともに、一昨年のチリ中部沿岸地震津波による壊滅的な被害からようやく立ち直りの兆しを見せ始めた矢先に今回の震災によって再度、壊滅的な被害を被った。</p> <p>浦戸地区の復興には住宅再建のみならず、地区の基幹産業である浅海養殖漁業の再建による産業の再生が必要不可欠であり、拠点となる漁港施設の復興が求められている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>津波によって地盤沈下し、恒常的に冠水している離島の第1種漁港である寒風沢漁港を災害復旧事業によって復旧することとしている。</p>					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

塩竈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成24年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	38	事業名	港町地区復興道路整備事業	事業番号	D-1-5																												
交付団体	塩竈市		事業実施主体 (直接/間接)	塩竈市 (直接)																													
総交付対象事業費	113,100 (千円)		全体事業費	464,000 (千円)																													
事業概要																																	
<p>港町二号線外6路線は、現地再建により復旧・復興を進めている港町地区の防災道路として、地盤沈下による高潮や大雨時の冠水被害を解消するため、道路の嵩上げ等を行い地域コミュニティの再生と災害に強いまちづくりを目指す。</p> <p>□整備内容</p> <table><tr><td>路線①</td><td>市道港町二号線</td><td>W=12.1m</td><td>L=70m</td></tr><tr><td>路線②</td><td>市道港町三号線</td><td>W=5.2~10.2m</td><td>L=70m</td></tr><tr><td>路線③</td><td>市道港町四号線</td><td>W=17.5m</td><td>L=145m</td></tr><tr><td>路線④</td><td>市道港町五号線</td><td>W=17.3m</td><td>L=145m</td></tr><tr><td>路線⑤</td><td>市道港町六号線</td><td>W=11.9~12.3m</td><td>L=306m</td></tr><tr><td>路線⑥</td><td>市道港町七号線</td><td>W=11.3~12.0m</td><td>L=227m</td></tr><tr><td>路線⑦</td><td>市道港町八号線</td><td>W=3.3m</td><td>L=117m</td></tr></table> <p>上記の7路線は、事業目的が同一の道路のため1事業で計上する。</p> <p>□塩竈市震災復興計画</p> <p>塩竈市震災復興計画において、津波被害を受けた「沿岸地区の復興イメージ」の「港町地区」(p32)の復興事業として位置づけている。</p>						路線①	市道港町二号線	W=12.1m	L=70m	路線②	市道港町三号線	W=5.2~10.2m	L=70m	路線③	市道港町四号線	W=17.5m	L=145m	路線④	市道港町五号線	W=17.3m	L=145m	路線⑤	市道港町六号線	W=11.9~12.3m	L=306m	路線⑥	市道港町七号線	W=11.3~12.0m	L=227m	路線⑦	市道港町八号線	W=3.3m	L=117m
路線①	市道港町二号線	W=12.1m	L=70m																														
路線②	市道港町三号線	W=5.2~10.2m	L=70m																														
路線③	市道港町四号線	W=17.5m	L=145m																														
路線④	市道港町五号線	W=17.3m	L=145m																														
路線⑤	市道港町六号線	W=11.9~12.3m	L=306m																														
路線⑥	市道港町七号線	W=11.3~12.0m	L=227m																														
路線⑦	市道港町八号線	W=3.3m	L=117m																														
当面の事業概要																																	
<p><平成24年度> 参考</p> <ul style="list-style-type: none">・都市再生事業計画案作成事業 (路線測量、詳細設計) <p><平成25年度></p> <ul style="list-style-type: none">・道路整備 <p><平成26年度></p> <ul style="list-style-type: none">・道路整備 <p><平成27年度></p> <ul style="list-style-type: none">・道路整備																																	
東日本大震災の被害との関係																																	
<p>港町地区は、防潮堤を大幅に超える津波被害を受けたことにより、全壊率35%、半壊以上の被災率が75%と甚大な被害を受けた地区である。(全壊92戸・大規模半壊105戸)</p> <p>また、地震及び津波被害で地区全体が最大1.0m程度沈下したことにより、海拔0m以下になる地域も発生し、震災後の高潮や大雨等で地区内の道路冠水や宅地の床上浸水など被害を受けている。さらに、L1堤防整備後のL2津波来襲時には、地盤沈下が著しい地区中央部では、最大2.0mの浸水深となる。</p> <p>港町地区は、早期に復興が望まれている地域であり、安全な市街地形成のため防災機能の強化が求められている。</p>																																	
関連する災害復旧事業の概要																																	
塩竈市 道路 災害復旧事業																																	

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

塩竈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成24年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	39	事業名	新浜町杉の下線道路事業	事業番号	D-1-6
交付団体	塩竈市		事業実施主体 (直接/間接)	塩竈市 (直接)	
総交付対象事業費	200,418 (千円)		全体事業費	1,099,778 (千円)	
事業概要					
<p>JR東塩釜駅に近接する藤倉地区において、地盤沈下により浸水・冠水被害の続く地区内道路及び宅地の嵩上げを面的に整備し防災性の向上を図り、安心して住み続けられる良好な居住環境を確保するため、被災市街地復興土地区画整理事業の実施 (関連事業 D-17) を進めるとともに、高台に整備する避難広場および塩竈市立第2小学校までの避難道路として、未整備の都市計画道路新浜町杉の下線の拡幅整備 (幅員 12m・延長 697m) 及び都市計画道路東塩釜吉津線との交差点部分の改良整備を実施する。</p>					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<p><平成24年度>参考</p> <ul style="list-style-type: none">・都市再生事業計画案作成事業 (路線測量、実施設計)・事業認可 3月 <p><平成25年度></p> <ul style="list-style-type: none">・用地測量、補償調査、移転補償等 <p><平成26年度></p> <ul style="list-style-type: none">・用地買収、移転補償、道路工事等 <p><平成27年度></p> <ul style="list-style-type: none">・道路工事等					
東日本大震災の被害との関係					
<p>藤倉地区は、北浜地区の防潮堤整備が未竣工であったため津波被害を受けた住宅地であり、全壊 50戸、大規模半壊368戸と甚大な被害を受けた地区である。地震及び津波被害により地区全体が地盤沈下しており、震災後の高潮や台風等で地区内の道路冠水や床上浸水など被害を受け続けている。この地区の整備には密集市街地の改善と合わせ、狭あい道路の解消の他、排水処理能力の機能強化等を含めた地域防災力を強化することが必要になっている。</p> <p>また、この地区にある幹線道路は高台への避難路としての機能を有しているが、津波による道路冠水で被災車などの障害物が滞積したことにより避難路としての機能を果たすことができなかった。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
・藤倉地区被災市街地土地区画整理事業					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

塩竈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	40	事業名	伊保石地区災害公営住宅関連施設整備事業	事業番号	◆D-4-1-1
交付団体	塩竈市		事業実施主体 (直接/間接)	塩竈市 (直接)	
総交付対象事業費	34,600 (千円)		全体事業費	34,600 (千円)	

事業概要

今次津波及び地震により住宅を失った被災者のため、市内高台箇所である伊保石地区に用地を確保し災害公営住宅戸建て 40 戸の整備を計画している。

既存住宅地への災害公営住宅の団地形成は、地区の住環境を容れさせるため、団地を取り巻く、既存の狭隘道路や私道などの街区道路を改良し、道路環境等を整えることで、安全性や利便性など地区周辺の住環境向上に資すると共に、住民コミュニティの円滑な融和を図るものである。

平成 24 年 10 月から造成工事を着手、平成 25 年中の災害公営住宅整備完了を予定することから、併せた整備が必要となっている。

「塩竈市震災復興計画」

P 13 「6. 復興基本計画」(1) 住まいと暮らしの再建 ①安全に暮らせる住宅の再建 ■復興の方向性
3. 災害公営住宅などによって住宅再建を支援します。

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

当面の事業概要

<平成 25 年度>

- 用地取得
- 本工事 L=160m

東日本大震災の被害との関係

今次津波及び地震により甚大な被害を受けた塩竈市では、住宅が流出もしくは全壊した被災者等のため応急仮設住宅が 206 戸 (本土 158 戸、浦戸地区 48 戸) 建設され、当面の住まいの確保が図られた。

仮設住宅の入居者には高齢者が多く自力での住宅再建が困難と想定されることから住宅確保の必要性に迫られており、災害公営住宅の整備が喫緊の課題となっている。災害公営住宅の団地形成に合わせた、地区周辺の環境整備が必要となっている。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-4-1
事業名	伊保石地区災害公営住宅整備事業
交付団体	塩竈市

基幹事業との関連性

災害公営住宅整備事業の団地整備に合わせ、団地に接する既存の狭隘道路や私道などの街区道路を改良し、道路環境等を整えることで、安全性や利便性など地区周辺の住環境向上に資すると共に、住民コミュニティの円滑な融和を図るものである。

(様式 1-3)

塩竈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	41	事業名	錦町地区災害公営住宅関連施設整備事業	事業番号	◆D-4-2-1
交付団体	塩竈市		事業実施主体 (直接/間接)	塩竈市 (直接)	
総交付対象事業費	56,600 (千円)		全体事業費	56,600 (千円)	
事業概要					
<p>今次津波及び地震により住宅を失った被災者のため、市内高台箇所である錦町地区に用地を確保し災害公営住宅 40 戸の整備を計画している。</p> <p>塩竈市流域関連公共下水道事業計画において、当該地区の排水流域の流末には雨水の公共下水道が存在しないため、敷地内からポンプ圧送により、一部民地及び市道に管渠を新設し、市道 J R 西塩釜駅前の既存貯留施設に放流する。</p> <p>平成 24 年 10 月から造成工事を着手、平成 25 年中の災害公営住宅整備完了を予定することから、併せた整備が必要となっている。</p> <p>「塩竈市震災復興計画」 P13 「6. 復興基本計画」(1) 住まいと暮らしの再建 ①安全に暮らせる住宅の再建 ■復興の方向性 3. 災害公営住宅などによって住宅再建を支援します。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度></p> <p>○用益権取得</p> <p>○本工事 L=125m</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>今次津波及び地震により甚大な被害を受けた塩竈市では、住宅が流出もしくは全壊した被災者等のため応急仮設住宅が 206 戸 (本土 158 戸、浦戸地区 48 戸) 建設され、当面の住まいの確保が図られた。</p> <p>仮設住宅の入居者には高齢者が多く自力での住宅再建が困難と想定されることから住宅確保の必要性に迫られており、災害公営住宅の整備が喫緊の課題となっている。災害公営住宅の整備に合わせた、雨水排水施設整備が必要となっている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号	D-4-2				
事業名	錦町地区災害公営住宅整備事業				
交付団体	塩竈市				
基幹事業との関連性					
<p>災害公営住宅整備事業の団地整備に合わせ、団地内の雨水を公共下水道へ放流するための排水施設の整備を図るものである。</p>					

(様式 1-3)

塩竈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (塩竈市交付分) 個票

平成24年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	42	事業名	朴島地区災害公営住宅整備事業	事業番号	D-4-7
交付団体	塩竈市		事業実施主体 (直接/間接)	塩竈市 (直接)	
総交付対象事業費	144,600 (千円)		全体事業費	144,600 (千円)	
事業概要					
<p>今次津波により居宅を失い、自力再建が困難な被災者を対象に公営住宅の整備を行う。なお、整備場所選定にあたっては、被災者の意見や入居者の安全性を踏まえ、集落に隣接した高台移転を行う。また、高齢化率が高い地区であることを考慮し、高齢者に配慮した住宅を整備するなど良好な居住環境の確保と防災機能の向上を図る。</p> <p>当該事業は、塩竈市震災復興計画において、「グループホーム的な集合住宅によるコンパクトな居住地形成」、「安心して住み続けられる生活環境の形成」といった復興の方向性 (P37) に即し実施する。また、「浦戸地区の復興イメージ」 (P39) における復興事業として位置付ける。</p>					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<p><平成24年度></p> <ul style="list-style-type: none">・UR都市再生機構へ要請・基本設計 <p><平成25年度></p> <ul style="list-style-type: none">・実施設計、用地買収、宅地造成工事・建築工事・UR都市再生機構より財産取得 (買収・譲渡)					
東日本大震災の被害との関係					
<p>浦戸諸島に位置する朴島は、地震及び津波により建物の全壊4戸、大規模半壊7戸、半壊2戸等集落内に存した建物の大部分が被害を受け、また同時に集落全体の地盤沈下により、満潮時には集落道や宅地への浸水、冠水が恒常化している。</p> <p>長期化しているこのような被害は、住宅再建の障害になるばかりでなく、住民の島外生活を強いる等住民生活への影響が顕著となっている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

塩竈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成24年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	43	事業名	北浜地区災害公営住宅整備事業	事業番号	D-4-8
交付団体	塩竈市	事業実施主体(直接/間接)	塩竈市(直接)		
総交付対象事業費	1,582,900(千円)	全体事業費	1,582,900(千円)		
事業概要					
<p>今次津波及び地震により住宅を失った被災者のうち、仮設住宅期間満了後、住宅の自力再建が困難な市民を対象として、低廉な家賃で入居でき、安心して住み続けられる災害公営住宅を整備・確保する。市内の沿岸地域に位置する北浜地区(被災市街地復興土地区画整理事業区域内)に用地を確保し、災害公営住宅60戸を整備する。</p> <p>「塩竈市震災復興計画」 P13 「6. 復興基本計画」(1) 住まいと暮らしの再建 ①安全に暮らせる住宅の再建 ■復興の方向性 3. 災害公営住宅などによって住宅再建を支援します。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成24年度></p> <ul style="list-style-type: none">・UR都市再生機構へ要請・基本設計 <p><平成25年度></p> <ul style="list-style-type: none">・実施設計、用地買収、宅地造成工事・建築工事・UR都市再生機構より財産取得(買収・譲渡)					
東日本大震災の被害との関係					
<p>今次津波及び地震により甚大な被害を受けた塩竈市では、住宅が流出もしくは全壊した被災者等のため応急仮設住宅が206戸(本土158戸、浦戸地区48戸)建設され、当面の住まいの確保が図られた。</p> <p>仮設住宅の入居者には高齢者が多く含まれ、仮設住宅期間満了後、自力での住宅再建が困難な被災者が多く想定されることから、これら被災者への住宅確保の必要性に迫られている。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

塩竈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成24年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	44	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業	事業番号	D-5-1
交付団体	塩竈市		事業実施主体 (直接/間接)	塩竈市 (直接)	
総交付対象事業費	3,255 (千円)		全体事業費	10,205 (千円)	
事業概要					
<p>今次津波及び地震により住宅を失った被災者のうち、住宅の自力再建が困難な市民を対象として、整備される災害公営住宅の入居者の居住の安定確保を図る。</p> <p>「塩竈市震災復興計画」 P14 「6. 復興基本計画」(1) 住まいと暮らしの再建 ①安全に暮らせる住宅の再建 ■復興の方向性 3. 災害公営住宅などによって住宅再建を支援します。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成24年度></p> <ul style="list-style-type: none">・UR都市再生機構・用地買収、基本設計、実施設計、宅地造成工事、 建築工事 <p><平成25年度></p> <ul style="list-style-type: none">・UR都市再生機構より財産取得 (買収・譲渡) (伊保石・錦町・野々島・桂島・寒風沢・朴島・石堂地区)・災害公営住宅入居 (伊保石) <p><平成26年度></p> <ul style="list-style-type: none">・災害公営住宅入居 (錦町・野々島・桂島・寒風沢・朴島・石堂地区)					
東日本大震災の被害との関係					
<p>今次津波及び地震により甚大な被害を受けた塩竈市では、住宅が流出もしくは全壊した被災者等のため応急仮設住宅が206戸(本土158戸、浦戸地区48戸)建設され、当面の住まいの確保が図られた。</p> <p>仮設住宅の入居者には高齢者が多く含まれ、仮設住宅期間満了後、自力での住宅再建が困難な被災者が多く想定されることから、これら被災者への住宅確保の必要性に迫られている。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

塩竈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成24年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	45	事業名	東日本大震災特別家賃低減事業	事業番号	D-6-1
交付団体	塩竈市		事業実施主体(直接/間接)	塩竈市(直接)	
総交付対象事業費	531(千円)		全体事業費	14,864(千円)	
事業概要					
<p>今次津波及び地震により住宅を失い仮設住宅等に居住する低所得の被災者が、円滑に恒久的住宅に移行し、速やかに生活再建ができるよう、災害公営住宅等の家賃を一定期間、入居者が無理なく負担しうる水準まで低減するため家賃減免を図る。</p> <p>「塩竈市震災復興計画」 P14 「6. 復興基本計画」(1) 住まいと暮らしの再建 ①安全に暮らせる住宅の再建 ■復興の方向性 3. 災害公営住宅などによって住宅再建を支援します。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成24年度></p> <ul style="list-style-type: none">UR都市再生機構・用地買収、基本設計、実施設計、宅地造成工事、 建築工事 <p><平成25年度></p> <ul style="list-style-type: none">UR都市再生機構より財産取得(買取・譲渡) (伊保石・錦町・野々島・桂島・寒風沢・朴島・石堂地区)災害公営住宅入居 (伊保石) <p><平成26年度></p> <ul style="list-style-type: none">災害公営住宅入居 (錦町・野々島・桂島・寒風沢・朴島・石堂地区)					
東日本大震災の被害との関係					
<p>今次津波及び地震により甚大な被害を受けた塩竈市では、住宅が流出もしくは全壊した被災者等のため応急仮設住宅が206戸(本土158戸、浦戸地区48戸)建設され、当面の住まいの確保が図られた。</p> <p>仮設住宅の入居者には高齢者が多く含まれ、仮設住宅期間満了後、自力での住宅再建が困難な被災者が多く想定されることから、これら被災者への住宅確保の必要性に迫られている。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

塩竈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (塩竈市交付分) 個票

平成24年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	46	事業名	朴島地区小規模住宅改良事業 (非公共分)	事業番号	D-9-2
交付団体	塩竈市	事業実施主体 (直接/間接)	塩竈市 (直接)		
総交付対象事業費	56,015 (千円)	全体事業費	56,015 (千円)		
事業概要					
<p>今次地震・津波による建物被害や地盤沈下により、集落活動の維持が困難となっている現状に対応するため、地盤の嵩上げによる冠水対策や朴島集落内の不良住宅及び狭隘道路等の解消を行うとともに、高齢化率が高い地区であることを踏まえ、高齢者に配慮したコレクティブ集合住宅等を整備するなど良好な居住環境の整備改善と防災機能の向上を図る。</p> <p>当該事業は、塩竈市震災復興計画において、「グループホーム的な集合住宅によるコンパクトな居住地形成」、「安心して住み続けられる生活環境の形成」といった復興の方向性 (P37) に即し実施する。また、「浦戸地区の復興イメージ」 (P39) における復興事業として位置付ける。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成24・25年度> 用地買収、本工事</p> <p><平成26年度> 本工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>浦戸諸島に位置する朴島は、地震及び津波により建物の全壊4戸、大規模半壊7戸、半壊2戸等集落内に存した建物の大部分が被害を受け、また同時に集落全体の地盤沈下により、満潮時には集落道や宅地への浸水、冠水が恒常化している。</p> <p>長期化しているこのような被害は、住宅再建の障害になるばかりでなく、住民の島外生活を強いる等住民生活への影響が顕著となっている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p><防潮堤の再整備></p> <p>浦戸地区は、外海に面していることから今次津波による被害が大きかったことを踏まえ、沿岸部に整備されていたTP2.7mの防潮堤をTP4.3mとして宮城県による再整備を行うこととしている。</p> <p>※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。</p>					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

塩竈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成24年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	47	事業名	母子沢地区造成宅地滑動崩落緊急対策事業	事業番号	D-14-2
交付団体	塩竈市		事業実施主体(直接/間接)	塩竈市(直接)	
総交付対象事業費	192,000(千円)		全体事業費	192,000(千円)	

事業概要

地震により変状をきたした宅地等のフロック積み擁壁の健全化を図るとともに、市道、公園や市営住宅等の公共施設及び宅地への二次災害を防止し、復興に資するものである。

【塩竈市震災復興計画】

p19 「6.復興基本計画」(2)安全な地域づくり ①災害に強いまちづくりの推進 ◆復興の方向性
2.一般木造住宅並びに公共公益施設の耐震化を促進するとともに、再度の災害を防止するために地盤崩落対策を実施します。

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

当面の事業概要

<平成24年度>

- 測量、調査、対策工の実施設計
- 本工事 対象区域面積A=12,000m²

<平成25年度>

- 本工事 対象区域面積A=12,000m²

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災により、団地宅地の土留擁壁が変状し、隣接する市道に二次災害が及ぶ恐れがあることから、これらの擁壁の健全化を図るとともに、隣接する道路や宅地への二次災害を防止し、早急な市民生活の再建と震災からの復興に資するものである。

※区域の被害状況も記載して下さい。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

塩竈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成24年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	48	事業名	北浜地区被災市街地復興土地区画整理事業	事業番号	D-17-4
交付団体	塩竈市		事業実施主体(直接/間接)	塩竈市(直接)	
総交付対象事業費	976,656(千円)		全体事業費	1,085,966(千円)	

事業概要

宮城県事業として整備される予定の北浜緑地護岸の背後地に位置する北浜地区において、被災市街地復興土地区画整理事業を実施し、浸水・冠水被害の続く道路及び宅地の嵩上げ、住工混在の解消と脆弱な道路基盤の整備により防災性の向上と職住近接型の土地利用を進め、新たな居住空間の形成を行うため、事業認可の後、具体的に事業を展開するため、審議会の発足・換地設計・造成設計を行い、早期着工を目指して進めて行くものである。

「塩竈市震災復興計画」

p33 当該事業は、津波被害を受けた「沿岸地区の復興イメージ」の「北浜地区」の復興事業として位置づけられている。

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

当面の事業概要

- | | |
|--|--|
| <p><平成24年度>(参考)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市再生事業計画(案)策定 ・測量調査 ・地質調査 ・建物調査 ・都市計画決定 11月 ・事業認可 3月 <p><平成25年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・審議会発足 ・換地設計、仮換地指定 ・造成設計 ・建物移転補償、減価補償買収 ・造成工事 | <p><平成26年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・使用収益開始 ・造成工事 ・換地計画準備 <p><平成27年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・造成工事 ・測量(出来形) ・換地計画 ・換地処分、登記 |
|--|--|

東日本大震災の被害との関係

北浜地区は、防潮堤が未整備であったため、津波被害を直接受けた地区であり低層住宅のほとんどが全壊・流出するような甚大な被害を受けた地区である。地震及び津波被害により地区全体が地盤沈下し、震災後の高潮や台風等で地区内の道路冠水や床上浸水など被害を受け続けている。

この地区の整備には護岸整備・緑地整備と合わせて、狭あい道路の解消や街区の再編成と地区全体の嵩上げ等面的な整備が必要になっている。

※区域の被害状況も記載して下さい。

関連する災害復旧事業の概要

--

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式1-3)

塩竈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成24年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	49	事業名	藤倉地区被災市街地復興土地区画整理事業	事業番号	D-17-5
交付団体	塩竈市		事業実施主体(直接/間接)	塩竈市(直接)	
総交付対象事業費	277,781(千円)		全体事業費	396,828(千円)	

事業概要

JR東塩釜駅に近接する藤倉地区において、未整備の都市計画道路新浜町杉の下線の拡幅整備(関連事業D-1)を進めるとともに、地盤沈下により浸水・冠水被害の続く地区内道路及び宅地の嵩上げを面的に整備し防災性の向上を図り、安心して住み続けられる良好な居住環境を確保するため、H23・H24に実施した都市再生事業計画案作成事業の成果に基づき、藤倉地区被災市街地復興土地区画整理事業を実施する。

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

当面の事業概要

<平成24年度>参考

- ・都市再生事業計画案作成事業(事業調査・基本設計・都市計画決定)
- ・都市計画決定12月、事業認可3月

<平成25年度>

- ・移転補償等

<平成26年度>

- ・移転補償、造成・道路工事等

<平成27年度>

- ・宅地整地工事等

東日本大震災の被害との関係

藤倉地区は、北浜地区の防潮堤整備が未竣工であったため津波被害を受けた住宅地であり、全壊50戸、大規模半壊368戸と甚大な被害を受けた地区である。地震及び津波被害により地区全体が地盤沈下しており、震災後の高潮や台風等で地区内の道路冠水や床上浸水など被害を受け続けている。この地区の整備には密集市街地の改善と合わせ、狭あい道路の解消の他、排水処理能力の機能強化等を含めた地域防災力を強化することが必要になっている。

また、この地区にある幹線道路は高台への避難路としての機能を有しているが、津波による道路冠水で被災車などの障害物が滞積したことにより避難路としての機能を果たすことができなかった。

※区域の被害状況も記載して下さい。

関連する災害復旧事業の概要

- ・藤倉二丁目地区下水道事業
- ・新浜町杉の下線道路事業

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1-3)

塩竈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成24年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	50	事業名	越の浦地区下水道事業	事業番号	D-21-2
交付団体	塩竈市		事業実施主体 (直接/間接)	塩竈市 (直接)	
総交付対象事業費	600,000 (千円)		全体事業費	1,800,000 (千円)	
事業概要					
<p>(越の浦雨水ポンプ場整備事業)</p> <p>・今次津波の浸水(道路冠水)対策として、下水道施設を整備することにより、内水排除機能を強化すると共に、復興に向けた居住環境の向上を図る。</p> <p>H23～H24 (効果促進事業) … 測量調査、地質調査、基本設計、詳細設計 H25～H27 … 下水道工事(ポンプ場…整備排水量 6.2m³/s、管渠…□2,600×1,700～□800×700 L=290m) 「塩竈市震災復興計画 P21」</p> <p>(2) 安全な地域づくり ②公共施設の早期復旧と震災対応力の強化、整備促進</p> <p>■復興の方向性</p> <p>2. 道路や公園を嵩上げするなど、防災の視点を入れた機能強化や下水道施設等の浸水対応力を強化します。さらに、病院、上下水道施設の耐震化や更新を推進します。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成25年度> ポンプ場及び管渠工工事一括発注・ポンプ場工事着手</p> <p><平成26年度> ポンプ場工事</p> <p><平成27年度> ポンプ場及び管渠工工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東北地方太平洋沖地震による地盤沈下及び津波の浸水により、越の浦地区では甚大な被害を受け、本市の動脈路線である国道45号線が冠水し約1週間通行止めとなるなど、避難活動や産業活動に大きく支障をきたした。</p> <p>現在でも降雨による浸水被害が頻繁に生じており、当該施設を整備することにより、排水機能を強化し、道路冠水の早期解消が求められている。</p> <p>(H23.9.21 台風15号により約20戸浸水、国道約2日間通行止め)</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

塩竈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成24年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	51	事業名	新浜町一丁目地区下水道事業	事業番号	D-21-3
交付団体	塩竈市	事業実施主体(直接/間接)	塩竈市(直接)		
総交付対象事業費	400,000(千円)	全体事業費	1,948,000(千円)		
事業概要					
<p>(藤倉雨水ポンプ場)</p> <p>・今次津波の浸水(道路冠水)対策として、下水道施設を整備することにより、内水排除機能を強化すると共に、復興に向けた居住環境の向上を図る。</p> <p>H24(効果促進事業)… 詳細設計</p> <p>H24~H27…下水道工事(ポンプ場…整備排水量 7.3m³/s)</p> <p>「塩竈市震災復興計画」</p> <p>P21 「6. 復興基本計画」(2) 安全な地域づくり ②公共施設の早期復旧と震災対応力の強化、整備促進</p> <p>■復興の方向性</p> <p>2. 道路や公園を嵩上げするなど、防災の視点を入れた機能強化や下水道施設等の浸水対応力を強化します。さらに、病院、上下水道施設の耐震化や更新を推進します。</p> <p>P35 「7. 沿岸地区の復興イメージ」(4) 藤倉地区</p> <p>■復興の方向性</p> <p>道路の早期復旧や地盤嵩上げ、下水道施設の機能強化を推進し地区内の冠水解消を図るなど、良好な居住環境を整備します。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成25年度></p> <p>ポンプ場工事一括発注・工事着手</p> <p><平成26年度></p> <p>ポンプ場工事</p> <p><平成27年度></p> <p>ポンプ場工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>藤倉地区では、東北地方太平洋沖地震による地盤沈下及び津波の浸水により甚大な被害を受け、現在も降雨によって区内道路及び宅地に浸水被害が生じている。</p> <p>(H23.9.21 台風15号により約110戸浸水)</p> <p>藤倉2号雨水幹線整備に合わせ雨水ポンプを増設し、大雨時等における内水排除機能の強化が求められている。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

塩竈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成24年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	52	事業名	港町二丁目地区下水道事業	事業番号	D-21-4
交付団体	塩竈市	事業実施主体 (直接/間接)	塩竈市 (直接)		
総交付対象事業費	1,500,000 (千円)	全体事業費	6,454,000 (千円)		
事業概要					
<p>(中央第二ポンプ場整備事業)</p> <p>・今次津波の浸水(道路冠水)対策として、下水道施設を整備することにより、内水排除機能を強化すると共に、復興に向けた居住環境の向上を図る。</p> <p>H23～H24 (効果促進事業) … 測量調査、地質調査、基本設計、詳細設計</p> <p>H25～H27 … 下水道工事(ポンプ場…計画排水量 7.0m³/s、中の島公園調整池Φ3,000 L=335m(貯留量V=2,367m³)、中央第2貯留管(φ3,000mm、L=985m、計画貯留量V=6,959m³)</p> <p>「塩竈市震災復興計画」</p> <p>P21「6. 復興基本計画」(2) 安全な地域づくり ②公共施設の早期復旧と震災対応力の強化、整備促進</p> <p>■復興の方向性</p> <p>2. 道路や公園を嵩上げするなど、防災の視点を入れた機能強化や下水道施設等の浸水対応力を強化します。さらに、病院、上下水道施設の耐震化や更新を推進します。</p> <p>P32「7. 沿岸地区の復興イメージ」(1) 港町地区</p> <p>■復興の方向性</p> <p>住宅再建に際して、道路や周辺地区の嵩上げなどの面的整備を推進するとともに周辺道路の冠水解消を図るなど居住性・防災性を向上させ、居住環境を早期に復旧します。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成25年度></p> <p>ポンプ場工事一括発注、調整池・貯留管工事一括発注、各工事着手</p> <p><平成26年度><平成27年度></p> <p>ポンプ場工事及び調整池・貯留管工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>沿岸の市街地を埋立てによって形成してきた本市では、震災による津波と地震によって地盤沈下が生じている。特に不等沈下によって周囲の地区よりも沈下が著しかった港町地区には塩釜湾南側の津波が一気に流入し、地区前面にある仙台塩釜港塩釜港区や松島観光の観光船乗り場等から流出した車両を地区内に押し込むなどによって、建物被害は全壊率35%、半壊以上の被災率75%となるなど、甚大な被害をもたらした。大量の流出車両の撤去に相当数の時間を要したため、市内で最後の犠牲者が流出車両から発見されたのも港町地区である。</p> <p>また、港町をはじめ、尾島町・新富町地区等でも、東北地方太平洋沖地震による地盤沈下及び津波の浸水により甚大な被害となり、国道45号線が冠水し約1週間通行止めとなった。</p> <p>現在でも、降雨による浸水被害が頻繁に生じており、当該施設を整備することによって内水排除機能の強化を図り、復興に向けた居住環境の向上と、今後、同規模の津波による浸水があった場合でも早期に排水することが可能となる。</p> <p>(H23.9.21 台風15号により約400戸浸水)</p>					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

塩竈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成24年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	53	事業名	中の島地区下水道事業	事業番号	D-21-5
交付団体	塩竈市	事業実施主体 (直接/間接)	塩竈市 (直接)		
総交付対象事業費	200,000 (千円)	全体事業費	718,000 (千円)		
事業概要					
(中央放流渠整備事業) ・今次津波の浸水(道路冠水)対策として、下水道施設を整備することにより、内水排除機能を強化すると共に、復興に向けた居住環境の向上を図る。 H23~H24 (効果促進事業) … 測量調査、地質調査、基本設計、詳細設計 H25~H27 … 下水道工事(放流渠…□3,000×2,000 L=504m) ■復興の方向性 2. 道路や公園を嵩上げするなど、防災の視点を入れた機能強化や下水道施設等の浸水対応力を強化します。さらに、病院、上下水道施設の耐震化や更新を推進します。 P32 「7. 沿岸地区の復興イメージ」(1) 港町地区 ■復興の方向性 住宅再建に際して、道路や周辺地区の嵩上げなどの面的整備を推進するとともに周辺道路の冠水解消を図るなど居住性・防災性を向上させ、居住環境を早期に復旧します。					
当面の事業概要					
<平成25年度> 放流渠工事一括発注・工事着手 <平成26年度> 放流渠工事 <平成27年度> 放流渠工事					
東日本大震災の被害との関係					
沿岸の市街地を埋立てによって形成してきた本市では、震災による津波と地震によって地盤沈下が生じている。中の島地区をはじめとする沿岸地区では、東北地方太平洋沖地震による地盤沈下及び津波の浸水により、甚大な被害となった。 現在でも、降雨による浸水被害が頻繁に生じており、当該施設を整備することにより、ポンプ場の排水機能を強化し、市内の動脈路線である国道45号線等の道路冠水の早期解消を図ることが求められている。 (H23.9.21 台風15号により約400戸浸水) ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

塩竈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (塩竈市交付分) 個票

平成24年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	54	事業名	桂島地区防災集団移転促進事業 (事業費)	事業番号	D-23-3
交付団体	塩竈市	事業実施主体 (直接/間接)	塩竈市 (直接)		
総交付対象事業費	190,036 (千円)	全体事業費	193,312 (千円)		
事業概要					
<p>今次地震・津波による建物被害の大きかった高台移転跡地の有効利用や高台移転の促進等、事業が円滑に実施できるように用地取得等を行う。</p> <p>当該事業は塩竈市震災復興計画において、「安心して住み続けられる生活環境の形成」といった復興の方向性 (P37) に即し実施する。また、「浦戸地区の復興イメージ」 (P39) における復興事業として位置付ける。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
参考 (平成24年度 事業計画策定費) 事業計画策定 (H24.11)					
＜平成24年度＞ 設計、用地買収					
＜平成25年度＞ 用地買収、建物移転補償、本工事					
＜平成26年度＞ 用地買収、建物移転補償、本工事					
＜平成27年度＞ 建物移転補償					
東日本大震災の被害との関係					
<p>浦戸諸島に位置する桂島は、地震及び津波により建物の全壊41戸、大規模半壊12戸、半壊21戸等の被害を受け、また同時に集落全体の地盤沈下により、満潮時には集落道や宅地への浸水、冠水が恒常化している。</p> <p>長期化しているこのような被害は、住宅再建の障害になるばかりでなく、仮設住宅や住民の島外生活を強いる等住民生活への影響が顕著となっている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
＜防潮堤の再整備＞ 浦戸地区は、外海に面していることから今次津波による被害が大きかったことを踏まえ、沿岸部に整備されていたTP2.7mの防潮堤をTP4.3mとして市による再整備を行うこととしている。					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

塩竈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (塩竈市交付分) 個票

平成24年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	55	事業名	寒風沢地区防災集団移転促進事業 (事業費)	事業番号	D-23-4
交付団体	塩竈市		事業実施主体 (直接/間接)	塩竈市 (直接)	
総交付対象事業費	586,604 (千円)		全体事業費	589,880 (千円)	
事業概要					
<p>今次地震・津波による建物被害の大きかった高台移転跡地の有効利用や高台移転の促進等、事業が円滑に実施できるように用地取得等を行う。</p> <p>当該事業は塩竈市震災復興計画において、「安心して住み続けられる生活環境の形成」といった復興の方向性 (P37) に即し実施する。また、「浦戸地区の復興イメージ」 (P39) における復興事業として位置付ける。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
参考 (平成24年度 事業計画策定費) 事業計画策定 (H24.11)					
<p><平成24年度> 設計、用地買収</p> <p><平成25年度> 用地買収、建物移転補償、本工事</p> <p><平成26年度> 用地買収、建物移転補償、本工事</p> <p><平成27年度> 建物移転補償</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>浦戸諸島に位置する寒風沢地区は、地震及び津波により建物の全壊31戸、大規模半壊10戸、半壊11戸等の被害を受け、また同時に集落全体の地盤沈下により、満潮時には集落道や宅地への浸水、冠水が恒常化している。</p> <p>長期化しているこのような被害は、住宅再建の障害になるばかりでなく、仮設住宅や住民の島外生活を強いる等住民生活への影響が顕著となっている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p><防潮堤の再整備></p> <p>浦戸地区は、外海に面していることから今次津波による被害が大きかったことを踏まえ、沿岸部に整備されていたTP2.7mの防潮堤をTP4.3mとして市による再整備を行うこととしている。</p> <p>※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。</p>					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					